

## I 基本方針

### 1. 引受計画と実施方策

食料・農業・農村基本計画は、食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的発展及び農村の振興を「4つの基本理念」とし、これらを具体化するべく施策が展開されるも、就農者の高齢化や農地の荒廃は歯止めがきかず、加えて野生鳥獣被害の拡大、農業生産基盤の老朽化等、長い歴史の中で培われてきた資源の喪失や社会基盤の崩壊さえも懸念される。

こうした中、全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害や鳥獣被害が多発していることからNOSA Iの基本的機能を引き続き発揮し、農業経営のセーフティ・ネットとして、最終年度となる“「信頼のきずな」未来につなげる運動”を積極的に展開し、地域に根ざした組合として、引受の一層拡大及び事業運営の適正化と体制の強化に向けて役職員が一丸となって取り組むこととする。

また、現在のNOSA I制度は、価格低下等は補償の対象外であり、対象品目は収量を把握できるものに限定されていることから、農業経営全体の収入に着目した「収入保険制度」が、実施主体としてNOSA I団体を前提に平成30年秋の引受開始に向けて準備が進められているところであり、同時に行われるNOSA I制度の改正と併せて農業者への周知徹底を図っていかねばならない。

#### 重点事項

- 農業施策との連携、広報活動の充実による全事業の一層の引受率の向上
- 事業運営の適正化及びネットワーク化情報システム実施体制の強化
- 損害防止事業の効果的実施
- 組織内部管理体制の強化及び組織運営基盤の整備強化
- 新たな収入保険制度及び改正農業災害補償制度実施への準備体制の強化

#### (1) 農作物共済（水稻・麦）

- ア. 水稻は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量を勘案して、麦については、京都府の作付目標面積を参考に引受計画を設定する。また、生産調整部局（市町村・関係機関）との情報交換により経営所得安定対策と連携を図り積極的な引受を行う。
- イ. 引受方式・補償割合・単位当たり共済金額等、経営実態に即した選択の周知に努める。
- ウ. 水稻共済細目書異動申告の提出期限（4月30日）の周知と適正な申告指導に努める。

#### (2) 家畜共済（乳牛・肉牛）

- ア. 有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案して引受計画を設定する。
- イ. 有資格頭数の引受けと共済金額の引上げに努め、補償の充実を図る。
- ウ. 牛の異動通知を徹底し引受の適正化に努める。
- エ. 京都府家畜保健衛生所を主とした畜産関係団体と連携した家畜診療を安定供給する家畜診療体制の整備を検討する。

オ. 診療技術の向上・効率化を図り、事故低減に努める。

(3) 果樹共済（なし）

ア. 結果樹面積から推定される有資格面積の引受率50パーセント以上を引受計画に設定する。

イ. 農家の需要に即した補償内容の提供による新規加入者の獲得と新規園地の引受拡大を図る。

(4) 畑作物共済

ア. 豆類は、京都府の作付目標面積を勘案し、全国平均引受率を基礎として大豆引受率50パーセント、小豆引受率30パーセント以上を引受計画に設定する。

イ. 大豆・小豆は、経営所得安定対策との連携による栽培面積の把握により、集団栽培地の完全引受に努める。

ウ. 茶は、共同製茶組織単位、未加入農家の個別訪問の強化により重点地域の引受率の向上に努める。

(5) 園芸施設共済

ア. 京都府の補助・融資事業と連携を図り、園芸施設の設置状況を基礎として引受計画を設定する。

イ. 地域の園芸施設部会等の組織と連携を図り、引受拡大に努め総引受棟数5,000棟の実現を図る。

ウ. 近年の異常気象を踏まえ、特定園芸施設及び内農作物、附帯施設はもとより特定園芸施設撤去費用の補償を含めた加入推進を図り、補償の充実に努める。

(6) 任意共済（建物・農機具）

ア. 任意共済『「信頼のきずな」未来につなげる運動』を積極的に展開し、共済部長協議会等基礎組織の協力を得ながら事業の普及啓発に努め、農家資産の補償の充実に努める。

イ. 総合補償の観点から、建物総合共済・家財を含めた組合せ加入等提案型の積極的な普及推進に努める。

ウ. 融資・補助事業により導入された大型、共有農機具の完全引受に努める。

エ. 共済部長との連携による農機具共済未加入農家への加入推進を図り、引受台数8,800台、共済金額の実績以上の引受拡大に努める。

## 2. 損害評価の適正化の方策

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、損害評価の適正化を図る。

- 被害（事故）発生後の遅滞ない組合員からの通知の徹底及び事故確認
- 被害及び事故発生の早期把握と公平かつ適正な評価
- 被害申告者への損害評価結果の通知の徹底

○ 損害評価の技術向上を図るための損害評価員、損害評価会委員への研修の開催による評価眼識の統一

(1) 農作物共済（水稻・麦）、畑作物共済（大豆・小豆・茶）

ア. 組合員の被害申告の適正化指導と損害評価の適正実施のための損害評価員研修を開催し、評価眼識の統一を図る。

イ. 適正な抜取調査、見回り調査を実施する。

ウ. 関係機関との連携による適正評価と出荷数量等による評価収量の検証を行う。

エ. 被害申告組合員への損害評価結果等の情報提供を行う。

(2) 家畜共済（乳牛・肉牛）

ア. 事故家畜の現地確認の励行、適正評価を行うとともに病傷事故における確認業務の徹底を図る。

イ. 廃用家畜の売渡価額又は枝肉価額等残存物価額の把握による損害確定の適正化を図る。

ウ. 関係機関との連携を図り、事故発生要因の分析、損害防止対策の実行により事故低減に努める。

エ. 共済金請求事務の適正化を図るための診断書提出、異動状況の把握による体制を含めた事務処理の迅速化に努める。

(3) 果樹共済（なし）

ア. 樹園地の調査等による標準収穫量・基準収穫量の適正設定を図る。

イ. 組合員等の被害申告の適正化指導と損害評価の適正実施のための損害評価員研修の開催による評価眼識の統一を図る。

ウ. 適正な抜取調査、見回り調査を実施する。

エ. 関係機関との連携による適正評価を行い、選果場の出荷数量等情報収集による評価収量の検証に努める。

(4) 園芸施設共済

ア. 組合員の被害申告の適正化指導と損害評価の適正実施を図る。

イ. 関係機関との連携による損害防止指導と適正評価に努める。

(5) 任意共済（建物・農機具）

ア. 建物・農機具の迅速な損害通知の徹底を図り、現地調査、修理内容等の確認による共済金の早期支払いに努める。

イ. 免責基準の適切な適用と組合員への情報提供を適切に行い、損害評価の適正実施に努める。

3. 損害防止事業の実施計画

(1) 各市町村の防除協議会等と連携を図り、有害鳥獣の被害防止をはじめ、被害の未然防止のための効果的な防止策の指導を行う。

- (2) 家畜の特定損害防止事業として、計画的に検査・原因除去・飼養管理指導を行い、疾病の早期発見、治療に努める。
- (3) 家畜の多発疾病地域対策事業として、疾病発生の未然防止、被害の低減を図るための原因究明、飼養管理指導を実施する。

#### 4. 執行体制の整備

##### (1) 事務執行体制の整備方法

理事会 事業の的確な運営を図るため、少なくとも各四半期1回の理事会を開催し、重要な事項について審議する。

監事会 業務の執行状況を監査し、事業運営を適正に資するため定時監査を実施し、必要があれば随時監査を実施する。

##### (2) 共済部長の設置及び職務

各集落ごとに共済部長を委嘱し、引受関係、損害通知の受理、集落内組合員への制度の普及、事業の推進を依頼して円滑な事業運営に努める。

##### (3) 職制及び職員の配置計画

事業を積極的に推進するため、事務の効率化、責任体制の明確化に努め、業務が的確に行われるよう職員を適材適所に配置する。

参事総括のもとに総務部（総務課、企画情報課）、事業部（事業第1課、事業第2課）の2部・4課・8係を、京都府内に4支所を、南部、北部に2家畜診療所を設置し、事業の円滑な運営を図る。

支所においては、市町村ごとに担当職員を配置し、組合員・共済部長等との関係強化に努める。

##### (4) 役職員研修等の体制及び計画

役職員に対する計画的研修を実施し、法令等順守の徹底、職員の資質向上に努めるとともに、要領に基づく内部監査による検証を行う。

#### 5. 予算統制の方策

##### (1) 業務収支予算

事務費補助金の減額等厳しい予算編成の中で、収入については、事業計画の完全遂行と共済掛金等の期限内徴収、安全・確実な運用計画に基づく債券等を中心に資金の効率運用を図り、自主財源の確保に努める。支出は、合併による規模拡大効果を生かして、従来にも増して徹底した洗い直しを行って経費の節減を図り、予算執行を計画的に統制する。

##### (2) 家畜診療所予算

収入については、共済金額の引上げによる技術料の増額確保に努める。支出は、診療補填金等診療給付の適正化と一般経常経費の一層の節減に努める。

## II 事業予定計画書

### (1) 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

区分	組合員数	農作物共済		家畜共済									果樹			畑作物共済				
		水稲	麦		成乳牛	育成乳牛	乳用子牛等	肥育用成牛	肥育用子牛	その他の肉用成牛	その他の肉用子牛等	種豚	肉豚	なし			大豆		小豆	茶
			一筆	災害収入										減収一般	減収短縮	特定危険	一筆	半相殺		
区域内の概数	戸	a	a		頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	a	a	a	a	a	a	
	30,723	1,454,382	24,899		3,519	268	3,268	4,671	71	737	793	887	5,607	5,120			20,398		37,481	124,914
			7,055		6,272						6,494									
前年度引受実績	戸	a	a	a	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	a	a	a	a	a	a	
	26,030	1,406,100	1,948	22,825	3,531	267	202	1,970	24	600	637	0	0	2,241	0	225	10,303	621	12,603	1,939
			24,773		4,000			3,231				2,466			10,924					
本年度引受計画	戸	a	a	a	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	a	a	a	a	a	a	
	25,171	1,385,773	1,729	23,170	3,406	252	210	1,984	24	617	651	0	0	2,345	0	235	9,740	710	14,040	2,230
			24,899		3,868			3,276				2,580			10,450					
本年度引受予定率	%	%	%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			%		%	%
	81.9	95.3	100.0		96.8	94.0	6.4	42.5	33.8	83.7	82.1	0.0	0.0	50.4			51.2		37.5	1.8

区 分	園 芸 施 設 共 済										任 意 共 済								
	ガラス室		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス							計	建物		農機具						
	I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV類甲	IV類乙	V 類	VI 類		VII 類	総合	火災	損害	更新				
区域内の概数	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	台	台
		53		7,950	46	71	66	100	55	0	8,341		46,000		26,300				
前年度引受実績	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	台	台
		26		4,601	18	27	44	58	40	0	4,814		2,659	13,305	8,381		64		
													15,964		8,445				
本年度引受計画	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	台	台
		26		4,855	18	28	44	59	25	0	5,055		2,702	13,224	8,850		49		
													15,926		8,899				
本年度引受予定率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		49.1		61.1	39.1	39.4	66.7	59.0	45.5	0.0	60.6		34.6		33.8				

## (2) 農業共済共済事業の規模

## ア 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項目 共済目的等		引 受		共済金額	共 済 掛 金			(D) 保 険 料 総 額	(E) 交付(納入) 保険料 (B)-(D)	(F) 手持共済 掛 金 (A)-(D)
		本年度予定	前年度実績		(A) 総 額	(B) 国 庫 負 担 金	(C) 農 家 負 担 金			
農作物	水 稻	1,385,773 a	1,406,100 a	9,427,286	26,302	13,151	13,151	1,320	11,831	24,982
	一筆	1,729 a	1,948 a	407	28	15	13	2	13	26
	麦 災害収入	23,170 a	22,825 a	19,134	1,946	1,041	905	184	857	1,762
	小計	24,899 a	24,773 a	19,541	1,974	1,056	918	186	870	1,788
		<b>1,410,672 a</b>	<b>1,430,873 a</b>	<b>9,446,827</b>	<b>28,276</b>	<b>14,207</b>	<b>14,069</b>	<b>1,506</b>	<b>12,701</b>	<b>26,770</b>
家畜	成 乳 牛	3,406 頭	3,531 頭	419,196	103,747	42,972	60,775	28,340	14,632	75,407
	育成乳牛	252 頭	267 頭	19,527	1,014	414	600	285	129	729
	乳用子牛等	210 頭	202 頭	3,774	448	206	242	185	21	263
	肥育用成牛	1,984 頭	1,970 頭	354,890	25,923	10,077	15,845	5,859	4,218	20,064
	肥育用子牛	24 頭	24 頭	1,385	349	147	202	110	37	239
	他肉用成牛	617 頭	600 頭	80,772	7,528	3,008	4,520	1,474	1,534	6,054
	他肉用子牛等	651 頭	637 頭	32,048	5,249	2,009	3,240	1,139	870	4,110
計	<b>7,144 頭</b>	<b>7,231 頭</b>	<b>911,592</b>	<b>144,258</b>	<b>58,833</b>	<b>85,424</b>	<b>37,392</b>	<b>21,441</b>	<b>106,866</b>	
果樹	なし 減収一般	2,345 a	2,241 a	82,570	4,129	2,064	2,065	1,709	355	2,420
	減収短縮	0 a	0 a	0			0		0	0
	特定危険	235 a	225 a	9,454	236	118	118	94	24	142
	小計	<b>2,580 a</b>	<b>2,466 a</b>	<b>92,024</b>	<b>4,365</b>	<b>2,182</b>	<b>2,183</b>	<b>1,803</b>	<b>379</b>	<b>2,562</b>
畑作物	大 豆 一筆	9,740 a	10,303 a	61,685	5,798	3,189	2,609			
	半相殺	710 a	621 a	6,178	711	391	320			
	小計	10,450 a	10,924 a	67,863	6,509	3,580	2,929			
	小 豆	14,040 a	12,603 a	63,927	7,735	4,255	3,480			
	大豆・小豆 計	24,490 a	23,527 a	131,790	14,244	7,835	6,409	4,282	3,553	9,962
	茶	2,230 a	1,939 a	41,089	2,271	1,249	1,022	1,194	55	1,077
畑作物 計	<b>26,720 a</b>	<b>25,466 a</b>	<b>172,879</b>	<b>16,515</b>	<b>9,084</b>	<b>7,431</b>	<b>5,476</b>	<b>3,608</b>	<b>11,039</b>	

項目 共済目的			引 受		共済金額	共 済 掛 金			(D) 保 険 料 総 額	(E) 交 付 (納 入) 保 険 料 (B)-(D)	(F) 手 持 共 済 掛 金 (A)-(D)
			本年度予定	前年度実績		(A) 総 額	(B) 国 庫 負 担 金	(C) 農 家 負 担 金			
園 芸 施 設	ガ ス 室	Ⅱ 類	26 棟	26 棟	千円 170,393	92	45	47	19	26	73
	プ ハ	Ⅱ 類	4,855 棟	4,601 棟	2,381,243	51,524	25,295	26,229	16,751	8,544	34,773
	ラ	Ⅲ 類	18 棟	18 棟	46,775	320	160	160	52	108	268
	ス	Ⅳ 類甲	28 棟	27 棟	62,223	241	120	121	40	80	201
	ウ	Ⅳ 類乙	44 棟	44 棟	266,495	376	188	188	67	121	309
	チ	Ⅴ 類	59 棟	58 棟	255,522	310	153	157	78	75	232
	ツ	Ⅵ 類	25 棟	40 棟	8,939	233	116	117	68	48	165
	ク ス	Ⅶ 類	0 棟	0 棟	0	0	0	0	0	0	0
計			5,055 棟	4,814 棟	3,191,590	53,096	26,077	27,019	17,075	9,002	36,021
合 計					13,814,912	246,510	110,383	136,126	63,252	47,131	183,258

イ 任意共済共済事業の規模

項目 共済目的			引 受		共済金額	共 済 掛 金			(B) 再共済 掛 金	(C) 再共済 手数料	(D) 手 持 共 済 掛 金 A-(B-C)
			本年度予定	前年度実績		掛金総額	純掛金(A)	事務費 賦課金			
建 物	総 合		2,702 棟	2,659 棟	千円 25,579,050	45,709	29,723	15,986	13,712	4,182	20,193
	火 災		13,224 棟	13,305 棟	118,041,800	77,834	42,996	34,838	23,350	9,456	29,102
	計		15,926 棟	15,964 棟	143,620,850	123,543	72,719	50,824	37,062	13,638	49,295
農 機 具	損 害		8,850 台	8,381 台	19,560,900	90,169	67,349	22,820			67,349
	更 新		49 台	64 台	113,180	8,133	7,972	161			7,972
	計		8,899 台	8,445 台	19,674,080	98,302	75,321	22,981	0	0	75,321
任 意 共 済 合 計					163,294,930	221,845	148,040	73,805	37,062	13,638	124,616
再 共 済 割 合					30.0%	再 共 済 手 数 料 率		火 災 40.50%	総 合		30.50%

ウ ア及びビイの合計

共 済 金 額
177,109,842千円